

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	農林水産 総務課	平成30年度「沖 縄県におけるス mart農業のあ り方」に係る委 託業務	平成30年 7月12日	4,159,000	ブルームーンパートナ ーズ株式会社	沖縄県那覇市銘苅2-3-1 なは産業支援センター 404	第167条の2 第1項第2号	本事業は、県内外におけるスマート農業に関する調査や分析を実施する内容となっている。そのため、価格による一般入札よりも民間企業のノウハウを活用した効果的な手法を幅広く募集し、その中から最適な委託先を選考するプロポーザル方式を採用した。	
2	流通・加工 推進課	県産特産果樹 機能性評価・利 活用推進事業	平成30年 7月10日	37,780,000	県産特産果樹機能性評 価・利活用推進事業受託 コンソーシアム ①株式会社クロックワー ク ②沖縄県農業協同組合 ③(公財)北海道科学技術 総合振興センター ④学校法人 北海道情報 大学	①沖縄県那覇市牧志29- 19-10松善ビル1F ②沖縄県那覇市楚辺2丁 目33番地18号 ③北海道札幌市北区北 21条西12丁目 ④北海道江別市西野幌 59番2	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度までの3年間の継続事業であり、中間年度となる平成30年度は、シークワサー機能性表示食品申請に関するエビデンスを取りまとめるため、前年度調査で得られた安全性や機能性に関するデータの分析や反映が必要となる。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の受託コンソーシアムを契約の相手方とした。なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
3	流通・加工 推進課	異分野連携に よる農林水産 物ブランディ ング強化事業	平成30年 7月10日	8,000,000	異分野連携による農林水 産物ブランド力強化事業 受託コンソーシアム ①光文堂コミュニケーショ ンズ株式会社 ②株式会社JTB沖縄	①沖縄県島尻郡南風原 町兼城577 ②沖縄県那覇市おもろま ち4-19-3	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案選定要領の基準に基づき、審査会にて審査を行ったところ、事業者の提案が優れているとの評価があり、評価点も基準を上回っていたことから、契約の相手方として選定した。	
4	流通・加工 推進課	県産農林水産 物総合情報発 信事業	平成30年 8月16日	8,197,864	株式会社ノイズ・バリュー 社	沖縄県那覇市銘苅2丁目 4番35号アーバンプラ ネットビル3F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
5	園芸振興 課	業務用自動車 賃貸借契約書	平成30年 8月28日	2,151,360	株式会社 琉球リース 代表取締役 高良 幸明	沖縄県那覇市久茂地1丁 目7番1号	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札公告を実施したが入札者がなく、複数の業者に見積りを依頼し、最低価格を提示したのが契約の相手方であった。	長期継続 契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	園芸振興課	園芸品目の生産実態調査	平成30年7月2日	2,202,375	公益社団法人沖縄県園芸農業振興基金協会	沖縄県那覇市壺川2丁目9番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務の目的は、園芸品目の生産・出荷状況の実態調査や優良品種の普及拡大の状況を調査集計し、園芸振興に資することである。沖縄県園芸農業振興基金協会は、沖縄県における園芸農産物の安定的な生産出荷の推進等を目的に事業を行っている公益社団法人であり、主要品目の主な出荷先となっている沖縄県農業協同組合の出荷情報の取得や、直売所などを中心に増えている系統外出荷のデータ収集に適任であるため契約の相手方とした。	特命随意契約
7	畜産課	平成30年度おきなわ山羊改良基盤整備事業業務委託契約	平成30年7月20日	3,500,000	公益社団法人沖縄県家畜改良協会	沖縄県島尻郡八重瀬町字外間106-2	第167条の2 第1項第2号	本業務は肉用山羊の体型調査およびデータの解析を実施し、優良種山羊の選定を行うものであるが、これらの業務には専門的な知識と技術が必要である。公益社団法人沖縄県家畜改良協会は県内で唯一の家畜改良に特化した機関であり、山羊の体型調査についても経験および知識を備えている。また、家畜審査の専門家を多数有しており、山羊品評会において知識の普及に努めてきた実績もあることから、業務委託先として選定した。	特命随意契約
8	森林管理課	平成30年度やんばる型森林施業推進事業委託業務	平成30年7月17日	18,187,200	株式会社沖縄環境分析センター 日本工営株式会社 共同企業体 ①沖縄環境分析センター ②日本工営	①宜野湾市真栄原三丁目7番24号 ②那覇市壺川3-5-1コートクビル2階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度までの3年間の継続事業であり、中間年度となる平成30年度は、前年度及び今年度の実証試験の取りまとめ・分析を行うため、前年度調査で得られた伐採及び環境調査のデータや詳細な知見等をもとに高度な分析や反映を行う必要となる。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	森林管理課	平成30年度沖縄型森林環境保全事業防除戦略検討委託業務	平成30年7月30日	22,792,320	株式会社沖縄環境分析センター・日本工営株式会社共同企業体 ①株式会社沖縄環境分析センター ②日本工営株式会社沖縄支店	①沖縄県宜野湾市真栄原3-7-24 ②那覇市壺川三丁目5番地1 コートクビル2F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度までの3年間の継続事業であり、平成30年度は、前年度の防除の効果の評価・検証に加え、最終年度に向けての防除戦略の案を作成する必要があるため、昨年度以前のデータの分析や課題等の整理が必要となる。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の業者を契約の相手方とした。なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
10	森林管理課	平成30年度県営林森林資源量等調査委託業務	平成30年9月12日	1,188,000	アジア航測株式会社沖縄営業所	沖縄県那覇市松尾1-19-1ベルザ沖縄	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は高度な専門知識や幅広い想像力・応用力に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
11	森林管理課	平成30年度沖縄県民の森活性化委託業務	平成30年9月11日	1,998,000	一般社団法人沖縄県森林協会・株式会社緑の風景計画沖縄事務所共同事業体 ①(一社)沖縄県森林協会 ②(株)緑の風景計画沖縄事務所	①南風原町字新川135番地 ②那覇市首里汀良町1-31-7	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
12	水産課	県産水産物の海外市場拡大事業	平成30年7月26日	16,538,428	県産水産物の海外市場拡大事業コンソーシアム ①株式会社ぐるなび ②株式会社アール・ピー・アイ	①東京都千代田区有楽町1-2-2 ②東京都千代田区神田神保町2-38 いちご九段ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	漁港漁場課	漁港ストックマネジメントシステム更新業務(H30)	平成30年8月29日	961,200	株式会社 ホープ設計	沖縄県那覇市首里赤田町3丁目5番地	第167条の2 第1項第2号	本業務で更新を行う「漁港ストックマネジメントシステム」は、平成25年1月9日付けで沖縄県農林水産部漁港漁場課(以下「甲」という。)と本システムを開発した株式会社ホープ設計(以下「乙」という。)との間で、知的所有権の帰属について覚書を取り交わしており、本システムは甲乙で共同保有し、本システムのソースプログラムは乙で管理することになっていることから、沖縄県随意契約ガイドラインの5(2)-⑩-Aの規定に基づき随意契約を行った。	特命随意契約
14	北部農林水産振興センター農業水産整備課	国営伊是名地区関連事業検討業務(H29繰)	平成30年7月12日	3,780,000	沖縄県土地改良事業団体連合会	南風原町字本部453番地3	第167条の2 第1項第2号	①沖縄県土地改良事業団体連合会は、「平成28年度伊是名地区末端ため池群管理運営等検討業務」を取りまとめた実績があり、本業務における専門的な技術、知識及び経験が備わっている。②上記業務をとりまとめていることから現地条件等を熟知している。③新たな水源のデータの追加が有り、新たな水収支計算を行うこととなるが、プログラム開発業者だと、プログラムの一部修正のみで事業が可能である。	特命随意契約
15	北部農林水産振興センター農業水産整備課	真喜屋ダム堤体観測機器施設点検整備委託業務	平成30年9月12日	2,592,000	株式会社 共和電業 インフラ営業部	東京都調布市調布ヶ丘三丁目5番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務の点検対象は、ダム堤体監視に不可欠である埋設計器(間隙水圧計、鉄筋計、継目計等)及び地震計、漏水観測装置とこれら機器を制御する多くの周辺精密機器である。従って、本点検対象設備のシステムプログラムの設計・施工者であり観測機器の仕組みに精通し堤体観測装置の総合的な知識を有する株式会社共和電業と随意契約を行った方が有利である。また、本点検対象設備及びシステムプログラムは特別仕様の為、保守点検等により早急な部品交換の必要が生じたときは、当業者は設計・施工メーカーであることから、交換部品の調達、修繕作業等が確実に実施できる。かつ、既存の設備は一体的な機能発揮が求められるなど密接不可分な関係にあり、同一業者に履行させなければ、障害発生時に責任の所在が不明確になる恐れがある。	特命随意契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	北部農林 水産振興セ ンター	真喜屋ダム制 御機器保守点 検委託業務	平成30年 9月25日	1,566,000	富士通ネットワ ークソリュー ションズ(株)	那覇市久茂地一丁目12 番12号	第167条の2 第1項第2号	当委託業務は、ダム管理に必要な制御機器の保守点検を行う業務である。制御機器とは、ダム水位、気象観測、河川水位等のデータ受信及び処理を行い、ダムの流入量・放流量等のデータ表示及び保存、日報、月報処理、異常の摘出等を行うものである。従って、当該業務を行うには、本設備の設計・施工を行った富士通ネットワークソリューションズ(株)と随意契約を行った方が有利である。 また、本点検対象設備及びシステムプログラムには特別仕様のもが含まれており、保守点検等により早急な部品交換の必要が生じたときには当業者は設計・施工メーカーであることから、交換部品の調達、修繕作業等が容易かつ確実に実施できる。また、本設備は一体的な機能発揮が求められるなど密接不可分な関係にあり、同一業者に履行させなければ、障害発生時に責任の所在が不明確になる恐れがある。	特命随意 契約
17	農業研究セ ンター	広範な育種素 材とゲノム情 報の活用によ る効率的なサ トウキビ育種 技術と新規有 用素材の選定	平成30年 9月5日	7,999,040	サトウキビ新 規育種素材 ・技術開発 コンソーシア ム代表法人 国立研究開 発法人国際 農林水産業 研究センター	茨城県つくば市大わし1-1	第167条の2 第1項第2号	本研究委託を遂行するには、育種に関する高度な専門知識や技術が求められる。プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において応募のあった1社の審査を行った。 左の社の提案は事業の目的に沿っており、業務実績・実施体制も十分であると判断し、契約の相手方として選定した。	
18	農業研究セ ンター	有色豆由来ア ントシアニン およびプロシ アニジンの抗 癌効果	平成30年 9月18日	2,249,640	学校法人中村 学園 中村学園大 学	福岡県福岡市城南区別 府5丁目7番地1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行った。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の機関の提案は有色豆の機能性に関する知見および、研究実績が優れており、総合得点でも基準を満たしていたため、契約の相手方として選定した。	

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	農業研究センター	植物フラボノイド等による免疫系を介した抗アレルギー・炎症作用の研究	平成30年9月18日	2,250,000	福岡工業大学総合研究機構	福岡県福岡市東区和白東3-30-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行った。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の機関の提案はニガナやヨモギ等に含まれる機能性成分に関する知見および、研究実績が優れており、総合得点でも基準を満たしていたため、契約の相手方として選定した。	
20	畜産研究センター	黒毛和種子牛の購入	平成30年9月13日	3,271,752	沖縄県農業協同組合	那覇市壺川2-9-1	第167条の2 第1項第2号	当該牛は、検定及び肥育用であり、全国和牛登録協会の規定に基づき血統、月齢が限定されている。そのため、相手方と調整し、諸条件に合うよう計画的に交配、肥育した子牛を購入している。	特命随意契約
21	畜産研究センター	豚飼料単価契約	平成30年9月27日	2,850,000	沖縄県飼料協業組合	沖縄市海邦町3-54	第167条の2 第1項第2号	当センターから出荷する肉豚の大部分は、アグーブランド豚であり沖縄県農業協同組合と委託販売契約を結び、銘柄豚「沖縄あぐー」として販売している。銘柄豚としての販売には、専用飼料の給与が必要で、取り扱っているのは1者である。	特命随意契約
22	水産海洋技術センター	モズク漁場の環境データモニタリング調査委託事業	平成30年9月10日	16,848,000	(株)沖縄環境保全研究所	うるま市字州崎7-11	第167条の2 第1項第2号	本事業は、モズクの養殖現場の課題である「芽出し不良」と「芽落ち」の環境条件の特定を目的に、環境測定機器を設置し、平成29～31年度まで調査を行う。機器の設置に伴うデータの欠落期間が生じないよう養殖期間(11～6月)を継続して調査する必要があるため、また、機器の設置費用も不要となることから、前年度と同一社を契約の相手方とした。平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
23	家畜改良センター	乳用牛用飼料単価契約(第2四半期)	平成30年7月2日	14,516,502	沖縄県酪農農業協同組合	八重瀬町字友寄960番地	第167条の2 第1項第2号	県内において当該事業者以外では乳用牛用飼料の多品目を取り扱っていないため。また、乳用牛発育への影響から飼料の継続性を保つ必要があるため。	特命随意契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	家畜改良センター	浄水設備保守 管理委託	平成30年 7月3日	1,254,960	株式会社翔南工業	浦添市港川281-27	第167条の2 第1項第2号	沖縄県家畜改良センターに設置している浄水設備の保守管理にあたっては、設備を熟知しているだけではなく、当所の設備設置の経緯、地理的事情、定期的な直接点検が可能なことが必要なため、当該浄水設備の設置を行った会社のみ管理委託が可能となるため。	特命随意 契約
25	栽培漁業センター	物品売買契約	平成30年 9月7日	3,240,000	日本施設(株)	東京都世田谷区上馬4丁目33番10号	第167条の2 第1項第2号	左記業者は、当該物品の特許権を有しており、また、製造販売を行っている唯一の業者である。当該物品の納入を行える者が左記業者以外にいないため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約